



Institute for  
Policy studies

衆議院議員 山崎 誠

# 政策研究所



The Democratic Party of Japan

民主党

発行：山崎誠政策研究所通信編集委員会  
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1-24-1-2F  
TEL:045-577-0500 FAX:045-577-0525

発行日：2011年5月1日

## 山崎誠政策研究所通信 第16号

東日本大震災、千年に一度と言われる大災害に直面して、日本はこの国難にいかに挑むべきか。  
山崎誠が起案しました「東日本大震災に関する決議案」が4月22日、衆議院本会議にて全会一致で可決されました。

### 東日本大震災に関する決議

(第177回、決議第3号)

三月十一日午後二時四十六分ごろ発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴い発生した大津波は広く東日本各地を襲い、死者・行方不明者二万八千人、避難者五十五万七千人、建物被害も三十一万戸を超えるなど甚大なる被害をもたらした。さらに、地震及び津波に伴い発生した原子力発電所の事故では懸命なる復旧作業にもかかわらず放射性物質の放出が続いており、長期の避難生活を余儀なくされる住民の方々がなほ多くおり、さらに農林水産業を始めとする地場産業など地域経済への被害がいまなお拡大しつつある。

本院は、ここに院議をもって犠牲となられた方々及び自らの危険を顧みることなく殉職された方々に深甚なる哀悼の意を表するとともに、被災された方々に衷心よりお見舞いを申し上げる。

自衛隊、警察、消防、海上保安庁を始めとする国や地方自治体の関係者、民間の関係者、市民ボランティア、米軍を始め海外から駆け付けていただいた救援隊など、多くの方々の余震が続く危険な状況下での救助・救援活動、復旧活動への奮闘に敬意を表するとともに、義援金や各種物資の提供など、国内外から寄せられている温かな支援に感謝を申し上げる。

本院は、いまだ被災地において不自由な生活を強いられている多くの避難者の方々が一刻も早く安全な生活を送れるよう、さらに、被災された方々の生活再建、被災地の経済復興に向け、新たな立法措置も含めて、前例や省庁の壁にとらわれることなく、あらゆる必要な措置が早急に実施されるように全力で取り組む。

また、深刻な原子力災害に、全世界のあらゆる知見を活用して一刻も早い収束に向け全力で立ち向かう。

千年に一度と言われる本震災を教訓として、二度と同様な被害を被ることがないように、これまで以上に自然災害に強くかつ国民が安心して持続可能な豊かな暮らしを享受できる国にすることはもとより、こうした自然の脅威に立ち向かい、自然と共生する国づくりが世界の模範となるように、国民と一体となって復興に取り組むものとする。

(次ページに続く)

いま、被災地の皆さま、国民にお約束すること。  
国の総力をあげて、速やかな被災者の生活の回復と被災地の復興を実現します。

東日本大震災発生から一ヶ月半、その被害の大きさ、深さが見えてきた。いま、被災地を救い、日本の復興を確かなものとするために必要なことは何か。それは国難に立ち向かう国家の意思を明確に打ち出すことではないか。

この大切な決議を内閣委員会での議論、与野党協議を経て一部修正がりましたが、大筋は起案のまま四月二十二日の衆議院本会議にて全会一致で可決されました。

この決議案を出すことができればより効果的であったと考えます。起案自体は四月五日、一ヶ月に間に合うタイミングで提案していましたが、その後の議論に時間がかかり可決が遅れたことが残念です。危機への対応はタイミングがきわめて大切です。

## 東日本大震災に関する決議

(第177回、決議第3号)

特に次の事項について万全の対策を期す。

- 一 政府は、国の総力をあげて、速やかな被災者の生活の回復と被災地の復興を実現すること。
- 一 ライフラインや仮設住宅等の確保により被災地の生活基盤の早急な回復を図り、雇用対策に全力で取り組み、民生の安定に努めるとともに、被災地域の復興に重要となる道路、鉄道、港湾等の交通ネットワーク、通信インフラ及び農林水産業・中小企業を始めとする産業基盤等の速やかな復興を促進すること。
- 一 被災地における医療・介護サービスの提供体制を早急に再構築して、二次災害の発生を回避するように全力を尽くすこと。また、被災した子どもたちが一刻も早く教室に戻れるように、教育環境の復旧を優先的に進めること。
- 一 被災地方自治体の行政機能の回復に、国は他の地方自治体の協力も得て全力で取り組むこと。災害復旧、復興に当たっては、国は被災地方自治体への財政支援はもとより、支援地方自治体に対する財政措置についても確実にを行うこと。
- 一 今般の未曾有の震災を契機に、将来にわたり災害に強く、世界をリードする新たな経済社会を提示するような総合復興計画を被災地域の住民を含む幅広い層の参加を得て策定し、実施に移すこと。また、官民の持てる力を結集し協働により、あらゆる危機を乗り越えることができる地域社会と市民社会の形成に取り組むこと。
- 一 地震を始め自然災害に係る観測体制の強化と予知研究の一層の充実に努めるとともに、本震災を教訓に、最悪の事態を想定した国家の危機管理のあり方について抜本的に見直すこと。
- 一 いまだ収束の目途の立たない原子力発電所事故については、情報公開を確保し、政府の責任のもと内外のあらゆる英知を結集して一刻も早い収束を図り、健康及び環境への被害の拡大回避に全力を尽くすとともに、事故の影響を受けた地域住民、風評被害を含め直接・間接に被害を被った事業者等への補償・救済対策に万全を期すこと。
- 一 原子力災害については、放射性物質に関する各国の懸念に鑑み、国際社会に対して、正確、迅速に適切な情報提供を行うこと。

右決議する。

医療・介護サービスの提供体制を再構築し二次災害を防ぐ。子どもたちが一刻も早く教室に戻れるようにする。

被災地で今なお命の危険と将来への不安を背負いながら不自由な生活を強いられ、多くの人たち、本災害で打撃を受けている日本中の国民の皆さまに希望と勇気を届け

どれも欠くことができない  
重要項目ですが、特に提案したかった点は、被災地における医療・介護サービスの提供体制の再構築、子どもたちの教育環境の復旧に優先的に取り組むこと、世界をリードする新しい経済社会を目指す総合復興計画の立案と実施、官民

協働による地域社会、市民社会の形成、最悪の事態を想定した国家の危機管理のあり方の抜本的見直しなどです。さらに、最終段階で外されてしまいましたが、起案では

「本災害で明らかとなった我が国のエネルギー政策の諸課題について、国民の協力と合意が得られるように国民参加の議論を深め、エネルギー基本計画の再検討を進めること」という提案をしています。これらの方針が確かな日本の復興につながるように、今後も全力で取り組みます。

# 東日本の復興をどのように実現するか。新しい地域、街を創造する復興へ。 山崎誠は「地域主権」に基づく新しい復興のかたちを提案しています。

中央集権的な官庁主導の復興では個性あふれる元気な東北を創造することは難しい。国はサポートに徹し、各県が主役の復興を目指すべき。

## □ 復興組織のポイント

1. 各県に設置する県復興本部を復興の中核組織と位置づける。県庁の機能をベースとして県職員の補強、国からの職員派遣を行い県復興本部を組織する。現場に最大限権限を委譲する。
2. 県復興本部の本部長は知事が就任、国からは政務官クラスを復興支援担当の副知事として派遣し、県復興本部をサポートさせる。
3. 総理を本部長とする新東北構想支援本部を中央に組織して、新東北のグランドデザイン、東北全体を対象とした新しい社会インフラの提案、県をまたぐ施策の総合調整、国の支援プログラムの企画・立案、復興事業の予算化を担当する。

## □ 主な復興組織の解説

組織名称	構成員	機能・役割
県復興本部 (必要な県毎に設置)	・本部長:知事 ・副本部長:副知事 ・県職員(県知事任命) 【国からの派遣】 ・復興支援担当副知事(政務官) ・各省庁からの派遣職員 ・関係出先機関職員	・復興計画の立案実施  ※復興支援担当副知事:中央との連絡調整 ※各省庁からの派遣職員:現場で即断即決、出先機関をコントロールして県職員とともに復興事業を推進、できるだけ若手で県職員のサポートに徹することができるメンバーを選定。
新東北構想支援本部 (内閣に設置)	・本部長:総理 ・全閣僚、内閣官房副長官、副大臣、大臣政務官、関係行政機関の長で構成(総理任命) ・復興支援担当副知事(政務官) ・必要に応じて各県の知事が参加できる	・復興構想会議の提言に基づき、新東北のグランドデザイン、東北全体を対象にした新しい社会インフラ構想をとりまとめ「復興基本指針」を策定。 ・県をまたぐ施策の実施、総合調整 ・国の支援プログラムの企画・立案 ・復興事業の予算化
東日本大震災復興構想会議 (新東北構想支援本部下に設置)	・有識者 ・県知事	・新東北のグランドデザイン、東北全体を対象にした新しい社会インフラなど、復興構想を提言。

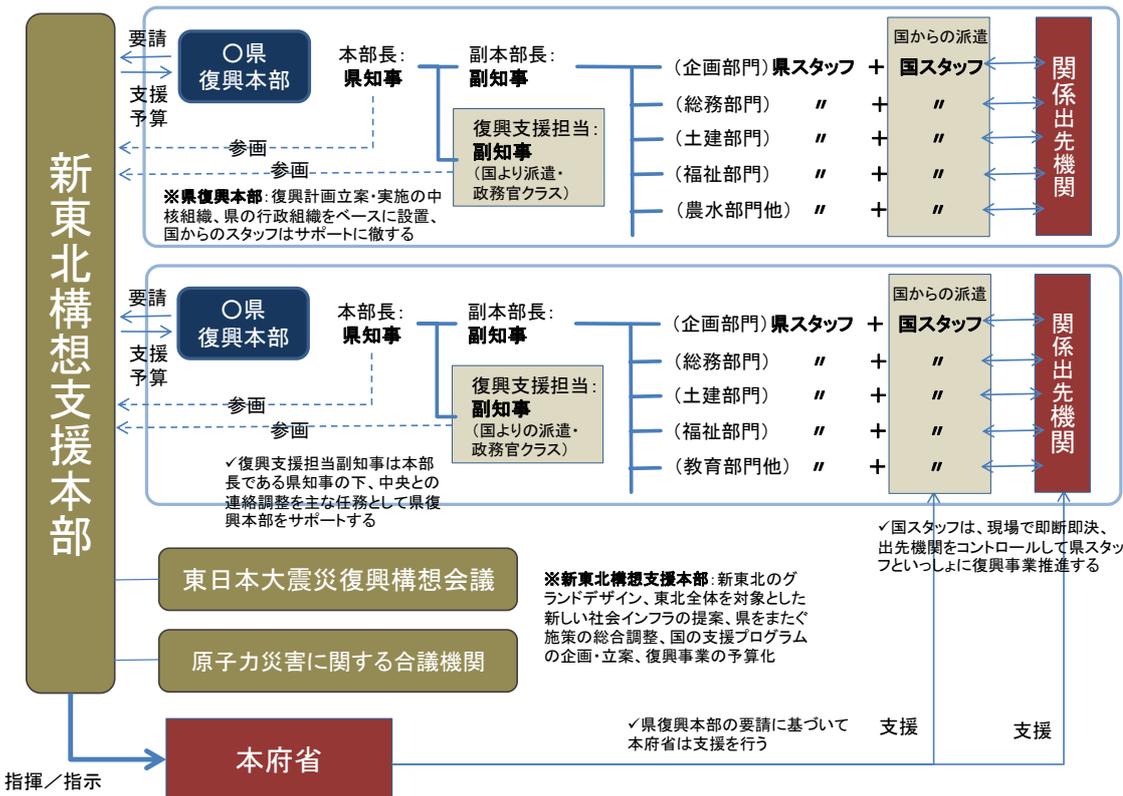
復興基本法の議論が進んでいます。注目すべきは復興を実現する組織のあり方。政府案は総理を本部長とする復興対策本部を設置し、既存の中央官庁の枠組みをベースに成り立っています。これに対し、山崎誠は「地域主権」に基づく地域が真に主役となれる復興組織を提案しています。復興の基本的

- ① 地域最大の力を最大限に活かす。地域の発案、市民参加で、新しい街、コミュニティを創造する。
- ② 東北全体をとらえたグランドデザイン(新東北構想と地域住民の思い、地域の魅力を融合させる)。
- ③ 現場を起点にし、復興事業のスピードアップ、効率化、

- ④ 国、中央省庁は地域の支援に徹する。住民、地域のニーズから出発することにより、国の枠組み、縦割りを排除する。

逆転の発想で、それぞれの地域の絆、心を大切にすることが、トムアップ型の復興を提案します。

## □ 各県の行政組織を核とした東日本大震災復興組織(案)



## 山崎誠事務所からのお知らせ

### ● 地域とともに「小箱かのん」

地域の皆様とのコミュニケーションの場として始めた後援会事業「小箱かのん」は、多くの方にご利用いただきこの夏で5年目を迎えます。

現在、福島原子力発電所事故で被災地となった福島県の川俣町にある「川俣手織」の作品の販売をお手伝いしております。

売り上げの一部を災害義援金として日本赤十字社を通して被災者支援に充てますので、何卒皆さまのご協力をお願い申し上げます。

みんなでできることを少しずつ、新しい市民の力による街づくりを今後も目指して参ります。



#### 【WEBアンケート】

携帯QRコード



パソコンURL

<https://qooker.jp/Q/ja/yamazakiproject/20091116/>

★カメラ付き携帯電話をご利用の方は、左のQRコードをお読みいただく専用サイトにアクセスできます。  
★パソコンをお使いの方は、以下のホームページから、または山崎誠のブログページからアクセスしてください。

国政WEBアンケート

★山崎誠後援会では会員を募集中です  
山崎誠の政治活動をご支援いただける方を募集しています。多数のご参加を心からお待ちしています。あわせて、民主党党員、サポーターも募集しております。民主党をご支援いただける方ならどなたでもご登録いただけます。ぜひともご協力ください。詳しくは下記事務所までお問い合わせください。

### 衆議院議員 山崎 誠

ホームページ：http://makoto5050.net  
ブログ：http://makoto5050.typepad.jp  
Twitter：「yamazakimakoto」で検索してください  
e-mail：info-yamazaki@j05.itscom.net

#### ■青葉台事務所

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台  
1-24-1-2F  
TEL：045-577-0500 FAX：045-577-0525

#### ■国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2  
衆議院第二議員会館1016号室  
TEL：03-3508-7741 FAX：03-3508-3061

### プロフィール

1962年生寅年。武蔵野の面影残る練馬で生まれ育つ。都立西高校、上智大学法学部法律学科卒業、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科国際ビジネス専攻修士課程修了。(株)熊谷組、日揮(株)勤務。民主党の候補者公募に応募して政治の世界へ転身、2006年3月より横浜市会議員を2期3年半務める。2009年8月の衆議院議員選挙に神奈川県第8区（青葉区・緑区）にて立候補、初当選。民主党神奈川県第8総支部長。環境委員会、内閣委員会、科学技術・イノベーション推進特別委員会委員。横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程後期在学中。GISを使った防災、自然環境保全に関する研究を進める。青葉区桂台在住。趣味は自転車、トロンボーン演奏、音楽鑑賞、絵画鑑賞、写真撮影、アウトドア、仕事。

ご意見・ご相談などをお寄せください。

FAX:045-577-0525

お名前：\_\_\_\_\_

ご住所：\_\_\_\_\_

お電話：\_\_\_\_\_ FAX：\_\_\_\_\_

E-mail：\_\_\_\_\_

※匿名も可能ですがご連絡先をいただけますと幸いです。頂いた個人情報 は 厳重に管理し山崎誠の政治活動にのみ使用させていただきます。